

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 5月27日更新

事務事業名	トレーニングルーム管理運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 栗木 清智
	施策	11	生涯スポーツの推進		所属課	生涯学習課	担当者名 松本 明日美
	施策の柱	42	スポーツ施設(環境)の整備		所属班	スポーツ振興班	(内線) 1508
予算科目	会計一般	款 10	項 6	目 2	事業連番 10844	根拠法令	スポーツ基本法 合志市民体育館条例
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<p>トレーニング機器保守点検業務委託及び修理、トレーニング機器賃借に関すること。                  設置しているトレーニング機器の中で、設置当時からものは、経年劣化のため随時入れ替えを行い充実を図っている。                  年3回の保守点検およびそれに伴う修理を行い、耐用年数(5年)以上の使用を行っている。トレーニング機器を活用した健康・体力づくりの指導を行うためにインストラクターを配置している。インストラクターの入れ替りが早く、人材確保に苦慮している。平成30年度より、部分的に委託業務を行い、人材の確保を行っている。                  熊本地震の影響により、閉鎖していたトレーニングルームであるが、平成30年度4月から再開している。</p>
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーニング機器保守点検業務の契約→点検料の支払い</li> <li>・新規トレーニング機器導入に係る事務→賃借契約→トレーニング機器の賃借料の支払い</li> <li>・インストラクターの任用→毎月のインストラクター報酬支払い</li> <li>・トレーニングルーム業務委託契約締結→月末点検実施→翌月初旬までに報告書受領→検査実施→委託料の支払(各月)</li> <li>・音楽聴取料の契約→音楽聴取料の支払い(各月)</li> <li>・利用契約を希望する企業との利用契約締結→利用料の請求→収納</li> </ul>
【主な予算費目】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬・賃金・消耗品費・修繕費・印刷製本費・委託料・使用料及び賃借料</li> </ul>
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もう少しトレーニングルームを広くしてもらいたい、器具を増やしたり、新しくして欲しいとの意見がある。</li> <li>・インストラクターが短期間で辞める理由として、議会から給料が安いのではないかと指摘がある。</li> <li>加えて、平成28年度から非常勤職員雇用の任用期間の上限が厳格化されており、人材の確保が難しくなっている。</li> </ul>

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	熊本地震後閉鎖していたが、平成30年度から再開。新規でのインストラクター3名の募集を行ったが、基準を満たさなかったため、1名を直営、不足分を業務委託で行った。	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) インストラクター1名を配置し、不足する分を委託し、利用者に対してトレーニング指導や助言を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日 ア: 開室日数 イ: 点検回数	予算の主な増減の理由 破損した備品等の買い替えや消費税増税による増、インストラクターユニフォーム支給廃止による減、業務委託への切り替えに伴うインストラクター人数減による報酬の減及び委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民	(単位) 人 ア: 定期利用者数 イ: 機器設置台数	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 利用者数 イ: 体力向上指導数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) トレーニングルームを利用して、体力づくり・健康増進につなげてもらう。	(単位) 人 ア: 利用者数 イ: 体力向上指導数	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 利用者数 イ: 体力向上指導数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 利用者が安全にトレーニングできるように設定。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	28年度	29年度	30年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 日	13	0	295	295	295	295	295	295	
	イ 回/年	2	2	3	3	3	3	3	3	
② 対象指標	ア 人	61,022	0	60	52	80	100	100	100	
	イ 台	21	21	21	21	21	21	21	21	
③ 成果指標	ア 人	1,024	0	27,000	18,851	27,000	27,000	27,000	27,000	
	イ 件	0	0	60	52	60	60	60	60	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	212		4,800	3,959	4,200	5,400	
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	8,248	2,833	3,504	5,347	5,279	4,000	6,600	
		(A)のうち指定経費	千円	8,460	2,833	8,304	9,306	9,479	9,400	12,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	5	4	5	5	0
		延べ業務時間	時間	192	380	120	380	120	120	0
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計	千円	0	1,503	478	1,497	478	478	0	
	千円	8,460	4,336	8,782	10,803	9,957	9,878	12,000	0	

事務事業名	トレーニングルーム管理運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 施設復旧後、筋力測定者に個別メニューをつくったり、継続利用につながる企画をしてきたが、目標値に達しなかった。委託業者からの報告内容を精査し、利用者増につなげていく。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用者数は徐々に回復しているため、達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 委託先のトレーニングルームインストラクターのスキルアップに伴う、サービスの向上は一定数望まれるが、設備面については、年次計画的に点検修理をしているため、費用対効果の上では、これ以上の向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 既に過年度において類似事業と統合済みである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 トレーニングルームの管理運営を指定管理者制度に移行する方法もあるが、利用者の利便性等を考慮すると現時点では削減できない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度に移行すれば、削減になる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 トレーニングルーム利用者からは、公平公正に利用料を徴収している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的分野なので難しい。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

トレーニング機器の点検業者が県外であり修繕に時間がかかる。機種の変更、業者の見直しが必要である。ノウハウの定着やサービスの向上等を考慮した際に、インストラクターの雇用等について条件面での改善を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) <b>継続利用につながる企画や、委託業者からの報告内容を精査し、利用者増につなげていく。</b> 。	(2) 改革・改善による期待成果 <b>(廃止・休止の場合は記入不要)</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						